

# 事務事業評価シート

(H.28)No.	1350	(H.27)No.	1350
-----------	------	-----------	------

事務事業名	証明書等コンビニ交付サービス事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
市民部	総合窓口センター	竹内 多恵子	

会計区分	事業コード	020207
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 総務費	一般管理費	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 一般管理費	証明書等コンビニ交付サービス事業	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施 策	1	質の高いサービス
	小 施 策	2	窓口サービス等の充実
重点施策コード			

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
証明書等を全国、広範囲で取得出来るよう、コンビニ交付の取組を推進します。
事業内容
証明書等をコンビニで取得できるように、環境を整える取り組みを進めます。

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.27年度(事業量・取組実績)	H.28年度(事業量・取組計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	≪事業内容≫ コンビニ交付事業の推進 H27.4～H28.3までの実績 7,119件 ≪事業費≫ 旅費 89千円 コンビニ交付手数料 876千円 コンビニ交付委託料 1,490千円 コンビニ交付賃借料 9,720千円 コンビニ交付負担金 3,000千円	≪事業内容≫ コンビニ交付事業の推進 ≪事業費≫ 旅費 92千円 コンビニ交付手数料 1,230千円 コンビニ交付委託料 1,491千円 コンビニ交付賃借料 9,720千円 コンビニ交付負担金 3,000千円	コンビニ交付事業の事務委託	コンビニ交付事業の事務委託	コンビニ交付事業の事務委託

	H.27年度(決算見込)		H.28年度(作成時予算額)		H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)
①直接事業費	15,175千円		15,533千円		15,833千円	15,833千円	15,833千円
内訳(千円)							
国・県支出金							
地方債							
その他( )							
一般財源	(0)	15,175	15,533	15,833	15,833	15,833	15,833
人工数							
職員	0.45人		0.45人		0.40人	0.20人	0.20人
臨時職員等	0.00人		0.00人		0.00人	0.00人	0.00人
②概算人件費	(0千円)	3,420千円	3,420千円	3,040千円	1,520千円	1,520千円	1,520千円
①+②総事業費	(0千円)	18,595千円	18,953千円	18,873千円	17,353千円	17,353千円	17,353千円

## 4. 担当室による事務事業の点検 (\*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.27年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
平成26年度に住民基本台帳カードによりコンビニ交付サービスを開始し、新たにマイナンバーカード(個人番号カード)でも利用を可能とする環境を整備しました。	住民票の写し等の証明発行の方法が全国のコンビニ、市の窓口、郵便申請と拡大したことにより、利用者にとって選択の幅が広まった。マイナンバーカード(個人番号カード)への切替後も同様のサービスの提供と利用拡大を図っていきます。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか A(2つ以上の施策指標達成に貢献又は基本方針達成に特に貢献)	コンビニ交付は、全国で約49,000店舗のコンビニで各種証明書の発行が可能となり、また、以前より自動交付機での利用時間が延長となる等、市民サービスの向上を図りました。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

## 5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
マイナンバーカード(個人番号カード)の交付に際し、利用の案内を行うとともに、サービスの拡大を図ります。	